

令和6年1月16日
総務常任委員会資料

令和6年度当初予算要求概要について

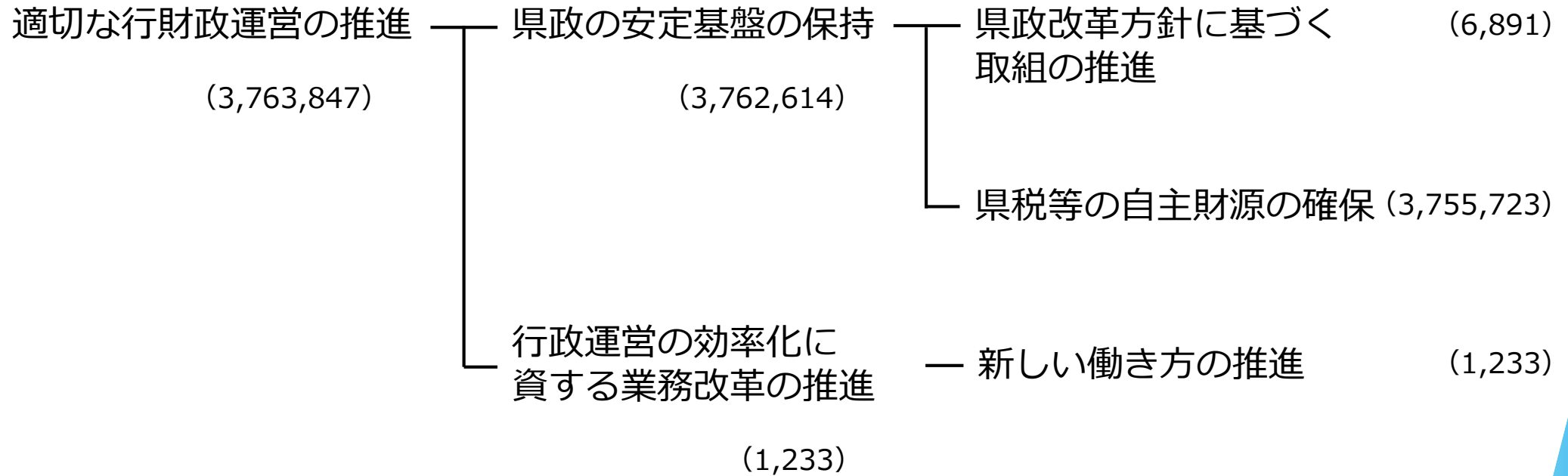
財務部

目次

- 1 令和6年度重要施策体系表 03
- 2 令和6年度重要施策 04
- 3 令和6年度予算要求一覧表（一般会計） 08
- 4 令和6年度予算要求額の概要（一般会計主要事業） . . . 09
- 5 令和6年度予算要求一覧表（特別会計） 10
- 6 令和6年度予算要求額の概要（特別会計主要事業） . . . 11

令和6年度重要施策体系表

(単位：千円)



令和6年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
3,762,614	0	137,039	150,000	3,475,575

1 県政改革方針に基づく取組の推進

- ・ 県政改革方針に基づき、各分野での取組を推進し、持続可能な行財政基盤の確立を目指す。
- ・ 分収造林事業や企業庁地域整備事業会計、公社等のあり方については、外部委員会の報告等を踏まえつつ、県議会等に丁寧に説明しながら、具体的な方向性を検討していく。

2 県税等の自主財源の確保

(1) 令和6年度の財政見通し

- ・ 令和6年度地方財政対策においては、地方税と地方交付税を合わせた一般財源総額（水準超除き）は62.7兆円と、令和5年度を6,000億円上回ったものの、円安等の為替状況や原油価格・物価高騰の影響等を考慮すると、今後の税収見通しは不透明であり、本県財政にとっては引き続き厳しい状況と見込まれる。

令和6年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

2 県税等の自主財源の確保

(2) 税収確保対策の推進

- ・ 県税の徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、税収確保対策を推進する。
- ・ 収入未済額の8割を占める個人県民税については、市町間併任の促進など県と市町の連携した取組を進める。
- ・ 告発等を視野に入れた不正軽油対策、搜索やタイヤロック装着等による差押強化など悪質滞納者への徴収対策に取り組む。

(3) 円滑かつ安定的な資金調達

- ・ SDGs債など市場環境や投資家ニーズを踏まえた県債発行や、県債引受基盤の強化に取り組むことにより、円滑かつ安定的な資金調達を進める。

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
3,762,614	0	137,039	150,000	3,475,575



令和6年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

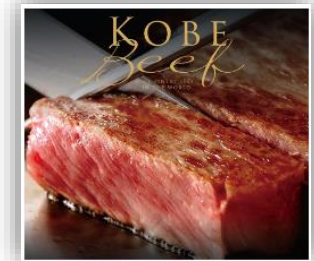
2 県税等の自主財源の確保

(4) ふるさとひょうご寄附金など収入確保の取組

- ・ ふるさと納税ポータルサイトの更なる拡充や、寄付額増加に向けた広報戦略の強化、東京事務所等と連携した企業等への積極的な寄附依頼を実施する。
- ・ 企画提案制度の導入などのネーミングライツの拡充や広告料収入、宝くじの販売促進等にも取り組み、収入の確保を図る。

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
3,762,614	0	137,039	150,000	3,475,575

(5) 国への積極的な働きかけ



- ・ 持続可能な行財政運営が図れるよう、こども・子育て支援の強化や社会保障の充実など、地方の財政需要に見合った地方一般財源総額の確保を、国へ積極的に働きかける。
- ・ 長期化する原油価格・物価高騰対策等に係る財源措置については、地方創生臨時交付金等の継続的な措置を要望する。

令和6年度重要施策

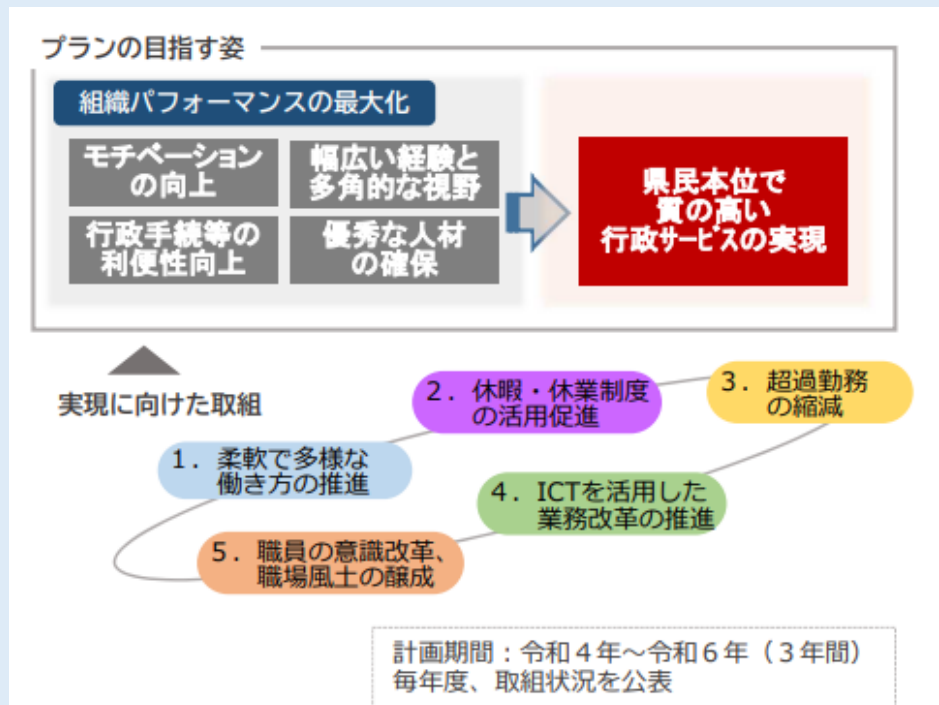
行政運営の効率化に資する 業務改革の推進

(単位：千円)

所要経費の 要求額	財源内訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
1,233	0	0	0	1,233

1 新しい働き方の推進

- 「新しい働き方推進プラン」(R5.2)に基づき、ICTを活用した業務改革、職員の意識改革等を推進する。(主な取組は下記の通り)
 - 請求書・補助金申請のオンライン化、財務会計システムとの連携
 - 総務事務システムの決裁機能拡充、文書管理システムの利用推進
 - ノーコードツール、AI等を活用した定型業務の効率化
 - ペーパーレスに関するガイドライン等の実践促進



令和 6 年度 予算要求 一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 5 年度 当初予算額	令和 6 年度 予算要求額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	39,782	34,928	0	0	0	34,928	
財 政 課	271,278,042	278,098,343	373	30,572,096	0	247,525,874	
税 務 課	192,922,726	188,119,701	0	7,300	150,000	187,962,401	
県 政 改 革 課	8,573	8,124	0	0	0	8,124	
合 計	464,249,123	466,261,096	373	30,579,396	150,000	435,531,327	

令和6年度予算要求額の概要（主要事項）

（財務部）

（単位：千円）

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（財政課） 外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施に要する経費
（税務課） 県税市町交付金	175,648,376	168,026,839	0	0	0	168,026,839	地方税法に基づく県税の市町に対する交付金 1 利子割交付金 517,863 2 配当割交付金 7,964,813 3 株式等譲渡所得割交付金 9,472,525 4 地方消費税交付金 124,702,664 5 ゴルフ場利用税交付金 2,429,508 6 自動車税環境性能割交付金 3,570,747 7 軽油引取税交付金 6,326,850 8 県民税所得割交付金 344,952 9 法人事業税交付金 12,696,917
県税賦課徴収費	12,466,228	12,482,852	0	7,300	150,000	12,325,552	県税の賦課徴収等に要する経費 1 直税関係賦課調査事務費 126,480 2 自動車税関係賦課調査事務費 358,428 3 間税関係賦課調査事務費 1,771,261 4 EDP S関係事務費 1,073,348 5 県税徴収一般事務費等 296,171 6 県民税徴収事務費市町交付金 8,857,164
（県政改革課） 行財政運営 推 進 費	8,573	8,124	0	0	0	8,124	行財政運営の推進に要する経費 1 行財政運営推進費 4,150 2 投資事業評価委員会設置運営費 757 3 事業改善レビュー外部委員会開催費 1,651 4 業務改革推進費等 1,566

令和6年度予算要求一覧表

(特別会計)

(単位：千円)

課名	令和5年度当初予算額	令和6年度予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
公共事業用地 先行取得事業 特別会計	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
勤労者総合福祉 施設整備事業 特別会計	0	109,372	0	109,372	0	0	
公債費 特別会計	508,588,547	591,205,062	0	402,469,061	188,736,000	繰越金 1	
地方消費税清算 特別会計	556,757,000	509,664,000	0	509,664,000	0	0	
計	1,068,345,547	1,103,978,434	0	912,242,433	191,736,000	繰越金 1	

令和6年度予算要求額の概要（主要事項）

（地方消費税清算特別会計）

（単位：千円）（財務部）

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（ 税 務 課 ） 地 方 消 費 税 清 算 金	282,344,000	252,200,000	0	252,200,000	0	0	地方税法第72条の114に基づく地方消費税の 都道府県間の清算に要する経費



**Hyogo
Prefecture**